

沖縄振興審議会 会長・専門委員会合 第4回議事録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）

沖縄振興審議会 会長・専門委員会合（第４回）
議事次第

日 時 平成28年10月21日（金）15:00～16:30

場 ところ 中央合同庁舎８号館８階特別大会議室

１．開 会

２．議 事

・産業振興、人材育成

３．閉 会

沖縄振興審議会会長・専門委員会合配布資料

資料 1 沖縄振興審議会専門委員名簿

資料 2 沖縄振興審議会委員名簿

資料 3 産業振興、人材育成（県説明資料）

伊東委員提出資料 産業活性化人材育成貧困対策

企業ランキング 第 2 回専門委員会合 資料 4－2（抜粋）

— 沖縄振興審議会専門委員名簿 —

沖縄工業高等専門学校名誉教授	伊東 繁
琉球大学学長	大城 肇
公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会	
沖縄県マザーズスクエアゆいはあと統括責任者	小那覇 涼子
株式会社アイリスエステサロン会長	
沖縄県中小企業家同友会代表理事	新城 恵子
筑波大学システム情報系准教授	谷口 綾子
日本電気株式会社南関東支社支社長代理（前沖縄支店長）	知念 敏志
バークレイズ証券株式会社顧問	
株式会社肥後銀行取締役	益戸 正樹
大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類教授	山野 則子

— 出席者 —

○審議会会長

伊藤元重会長

○専門委員

伊東繁委員、小那覇涼子委員、益戸正樹委員、山野委員

○内閣府

島尻大臣補佐官、武川内閣府審議官、北崎政策統括官（沖縄政策担当）、樋谷振興局長、古谷官房審議官、中村参事官（企画担当）、吉住参事官、水野総務課長、能登沖縄総合事務局長

○沖縄県

金城総務部長、下地企画部長

○沖縄振興開発金融公庫

宮城理事

○中村参事官 それでは、ただいまから第4回「沖縄振興審議会 会長・専門委員会合」を開催いたします。

本日は、会長と3名の専門委員の皆様にご出席いただいております。なお、山野委員は、別途、大阪から、タブレットによりまして、参加をしていただく予定でございますけれども、先ほどの地震の関係で、新幹線が止まっている状況もございます、状況が整い次第、御参加をいただくこととしております。

会議の公開につきましては、原則、公開とさせていただきます。それでは、進行につきまして、伊藤会長、よろしくお願いいたします。

○伊藤会長 それでは、早速、議事に入りたいと思います。

本日は「産業振興、人材育成」につきまして、内閣府からまず御説明いただきまして、その後、意見交換を行いたいと思います。

それでは、内閣府から、御説明をお願いいたします。

○古谷官房審議官 審議官の古谷でございます。

それでは、早速、資料3、産業振興、人材育成という資料に基づきまして、御説明をさせていただきますと存じます。

最初の1ページ、沖縄県の人口構成と県内総生産及び県民ところ得という数字がございます。これは、全国が青、沖縄県が赤、年齢別の人口構成、平成27年10月1日現在と10年後の推計を比較した資料でございます。御覧のとおり、全国に比して、沖縄県は、まだ若年層が多いということ、いわゆる若々しい県、あるいは可能性のある県と御覧になっていただけたと思います。

高齢化につきまして、全国より遅れておりまして、平成27年時点では、65歳以上の人口比率、沖縄県19.7%、全国は26.7%でございますが、平成37年になりますと、全国は30.3%に対して、沖縄県25.0%と、まさに現在の日本と10年後の沖縄という形で、高齢化が遅れていると見ていただけたと思います。

また、人口全体で見ますと、平成27年時点、全国1億2,700万のところ、10年後には、1億2,000万強になるのですが、沖縄県も、人口増加といっておりますけれども、10年後には、若干でございますが、減少に至るということが見ていただけるかと思います。

人口と県内総生産、人口は約1%強、それに対して、県内総生産は、1%弱、0.8%弱でございますけれども、その結果、1人当たりの県民取得は、0.7%程度ということが御覧になっていただけたと思います。後ほど0.7%ということについて、別途数字を見ていただくこととなります。

次のページを見ていただきますと、沖縄県における就業者の産業別割合と県内総生産の経済活動別割合を御覧いただく資料でございます。それぞれ統計のもとが違い、分類の仕方が異なりますので、必ずしも1対1対応しているわけではありませんけれども、幾つか特徴を見ていただけたと存じます。

沖縄経済を論じますときには、今日の御説明でも、何度か出てまいりますけれども、製

造業は少ない。全国と比して、第2次産業が全国23.4%に対して、沖縄県が14.4%、これはもう製造業の違いが一番大きく出ているというのが、就業別でも出てまいりますし、県内総生産も出ているところでございます。

その他、観光産業で、総生産は、サービス産業の中に入っておりますけれども、就業者ですと、例えば宿泊業、飲食サービス業が沖縄の割合が、少し高いということを見ていただけると存じます。いずれも、卸売、小売が大きいものですし、あとは、医療、福祉の割合も高いことを見ていただけるかと思いますが、1つ面白いのは、就業者で見ますと、農林水産業、第1次全体で4%前後でございましてけれども、沖縄の方が若干、農業県の可能性が出ていて見えていただけると存じますが、情報通信、政策的に取り組んでいる情報通信は、農業と同程度ということが見ていただけると存じます。

こういった沖縄県の経済の全体を見ていただいた上で、産業振興策を見ていきたいと存じます。5ページ目からは、産業振興の現状・課題と取り組みとございまして、第4次振興以来、取り組んできている産業振興の姿の流れを見ていただきたいと思います。

6ページにございまして、産業構造、先ほどから申し上げておりますように、製造業の比率が低い、あるいは労働生産性、統計上、総生産を就業者で割っているというところがあるので、統計上、どうしても出るわけですが、全国の7割程度ということでございます。

あとは、海上輸送の片荷問題がある。物が入ってくるけれども、沖縄から持ち出す物がない。結果として、物流コストは上がっているといったことが課題としてございます。

次のページにありますのが、政策的に導入を進めてきておりました、旧自由貿易地域、うるまの旧特別自由貿易地域、こういったところ増え現在は、国際物流拠点産業集積地域となっておりますけれども、企業進出は進展しておりますが、うるまの旧特別自由貿易地域、特自貿の工業用地というのは、6割が未使用となっております。

次のページを見ていただくと、この専門委員会合でも、繰り返し御説明をしております、貨物ハブ、この結果、国際貨物取扱量は、増加しております。ただ、取扱貨物のほとんどは、通貨貨物、例えば羽田を出たものが那覇を経由して、ソウル、上海に行く。全く荷物を積み替えるだけになっておりまして、何かそこで、那覇で付加価値がつくということは、ほとんどないということになっております。

次のページが、そういった物流拠点であることを活用して、企業が進出をしてくている例をお示ししてございます。精密部品等のパーツセンターだったり、アジア等の越境Eコマースの拠点などが設けられてきているということが見ていただけます。

その次のページ、2ページにわたっては、平成29年度の概算要求をしております、沖縄産業イノベーション創出事業の内容を示しております。1ページ目にありますのが、沖縄力発見創造事業、これまでも沖縄力発見ツアーとして、実施してきているものを予算化するものです。

11ページにございまして、沖縄国際物流拠点活用推進事業、8.2億円かけて、民間企業

に補助金を出すことによって、拠点の活用を促すものでございます。

12ページからは、今度は、情報通信関連産業でございます。これまでも御説明してまいりました、いろんな政策的な取り組みによって、情報通信関連企業数・雇用数、生産額とも増加をしております。ただし、従業員1人当たりの年間売上高というのは、全国的に見て、まだ6割強というに過ぎないものでございます。

今度は、産業の関連の人材育成でございますけれども、13ページにございますが、沖縄県は、一般に地元就職指向が強いといわれておりますけれども、琉球大学の理工系の学部卒業者、あるいは沖縄高専の卒業者は、県外就職率が高いというのが特徴でございます。これを言い換えれば、こういった理工系の大学の卒業者は、就職する企業が沖縄県の中にないということが指摘されております。

あとは、非正規雇用の割合が高いというのは、繰り返し申し上げているところでございます。

少し個別に産業人材を見てまいりますと、情報通信関連産業では、左下にございますけれども、ソフトウェア製品開発・保守に関する企業技術者は、相対的には多いけれども、セールス、コンサルタント、あるいはプロジェクトマネジメントといった領域の人材が、不足しているというのが見られるところでございます。

その次のページは、ANAの貨物ハブ、先ほども御説明しましたけれども、そこでの人材育成についての資料でございます。ちょっと時間もありますので、飛ばさせていただきます。

先ほどからも申し上げている、平成29年度の予算要求の中に入れております、沖縄産業イノベーション創出事業、人材育成についても、補助をして、育成につなげていきたいということで、試みております。

少し変わります、中小企業です。沖縄県の中小企業比率は、全国では25位と、ほぼ中位でございます。中小企業の実態については、後ほど、また別途の資料で御説明させていただきますと存じます。

18ページ以降、中小企業庁の全国の施策で、中小企業の育成策のリストが上がっておりまして、19ページに、実際に沖縄県で活用されているものが示してございます。

今の一連の流れが、いわゆる沖縄振興策で、これまで、ある意味では伝統的に講じられてきた産業振興策、政策的な優遇措置を講じて、情報通信産業、あるいは物流といったものを、観光に加えたリーディング産業として、伸ばしていきたいという内容でございました。

次からは、タイトルは、沖縄公庫の業務との関連で見たとしてございますけれども、沖縄の中小企業の実態を、少し詳しく見ていただきたいと思います。と存じます。

21ページに、沖縄公庫の融資の総括的な資料がございます。右下にございますけれども、沖縄公庫、毎年、累計で1兆円程度の融資をしているということでございますが、その中で、平成17年から26年の累計で1兆円程度、そのうち、中小企業向けは、赤で囲ってございますけれども、3,000億円程度というものをいただけています。下にありますのは、後ほど出てまいりますけれども、いわゆる教育ローン、約1万5,000件、ローンを出していると

いうことを見ていただけたと思います。

次のページに、中小企業向けの先ほど申し上げた、累計で3,000億円出しているものの姿が、右にございますが、左側には、中小企業の数と従業員ソースの割合、これは沖縄と全国で比較してございます。上にありますのは、中小企業の数、沖縄の場合は5万弱、全国の場合は385万ございます。大企業は、それに対して、沖縄は61、全国は1万強、ですから、割合にしますと、99.9%、あるいは99.7%が中小企業の数と見ていただけるかと思います。

これに対して、従業員総数はどうなっているか。沖縄県の場合、32万、全国の場合、3,216万見ていただけたと思いますが、構成で見ますと、わかりやすくなっておりまして、中小企業、沖縄県の場合は、全国は7割弱に対して、9割弱が中小企業で働いている。右で別の言い方をすれば、1%にも満たない大企業に、全国だと3割強働いておられる。終身雇用制とそれなりの待遇が保障されている大企業さんに割合勤めておられる。それに対して、沖縄の場合は、1割、もちろん沖縄の大企業といっても、全国的な大企業、世界企業とは、かなり違う姿になっているというのは、見ていただけたと思います。

新規開業の状況でございます。開業はするものの、廃業が多いと、実際にそれだけ残っている企業は少ないわけですが、ここで見えていただけたら、最も開業率、廃業率が高いのは東京ですが、大阪、神奈川、福岡と並び沖縄県も開業、廃業が高いということを見ていただけたと思います。

公庫の融資先の新規開業の調査の特徴なのですが、若干ではありますけれども、沖縄と全国で比較いたしますと、沖縄県の方が若いうちに開業するということが見えていただけます。それから、面白いのは、女性起業者の割合、これは沖縄の方が高くございます。右下でございますが、資金調達で見えていただきますと、若干ではあります、左側の肌色といったところがいわゆる自己資金、配偶者、家族、あるいは友人、知人、公庫の自己資本金ということになると思いますが、沖縄の場合は、その割合が小さく、その分だけ政策金融機関から借りているということを見ていただけたと思います。

こういう沖縄の中小企業に対して、沖縄公庫の方では、創業者向けの融資制度を用いて、政策的に優遇措置を講じていると見ていただけたと思います。

以上のところが沖縄公庫の業務との関係で見た、沖縄の中小企業の実態でございます。

産業振興というと、どうしてもいわゆる製造業とか、情報通信とかになりますけれども、農業の取り組みも御紹介させていただきます。それが次の26ページ、今、政府として、独自化、あるいは強い農業ということで、輸出拡大にも力を入れております。そのうち、沖縄県の輸出がどうなっているかを見たものが御覧になっている棒グラフの推移でございます。香港や台湾増えの輸出は、徐々に増えておりまして、20億ほど出ております。

品目別の輸出の内訳が右の円グラフでございます。農産物19億のうちのかなりを占めております。ただ、農産物といっても、加工食品がその半分近くを占めておりまして、その大半がビールでございます。20億のうち、4億弱がビールで輸出をしている。主に台湾、香港などに輸出していると聞いています。

今後の沖縄の農産物の輸出にあたっての参考として、下に輸出の先進地の事例を紹介してございます。1つは、福岡県のあまおう、右にありますのが、鹿児島県の養殖ブリでございます。

あまおうは、福岡県内で品種登録をされ、相当な品種改良をなさった上で、あるいは知的財産保護の取り組みをした上で、台湾などに輸出をしている。知事のトップセールス、あるいは県、JAが一体となったブランド化の推進をしているということが特徴でございます。

鹿児島の場合には、組合独自で養殖管理技術書を作成して、品質の管理に非常に努めておられる。HACCPの対応を初め、徹底した衛生管理をしておられる。

こういったものを売る努力がなされているのが、今後の参考事例になると思っております。

次のページ、本来、前回の離島振興の御議論の際に、資料としてお出しすべきだったと思いますが、経済を支えるという意味での沖縄県を支える交通ネットワークを紹介してございます。最初は、航空路、海路のネットワーク、いわゆる人の移動を航空路、海路で支えているということを見ていただけたと思います。

その次のページにありますのが、県内の航空路で、特に荷物を運ぶ航空路線を示してございます。北大東、南大東、あるいは与那国といった、遠いところから荷物を運んでいるといったものを見ていただけたと思います。

30ページからは、港でございます。沖縄の産業を支える港、最近、那覇港などは、どうしてもクルーズ船というのが話題になりますけれども、クルーズ船とあるとともに、産業の港として、用いられているということが御覧になっていただけたと思います。

次のページには、中城湾港、うるまの自由貿易特区と隣接する形で、中城湾港が整備されております。数年前、いわゆる泡瀬の埋め立ての問題もありまして、港湾の整備が止まっていた時期があります。ただ、現在では十分に整備をされていて、船も入るようになっているということを御覧になっていただけたと思います。

産業の関連で、次のページから、金融について、見ていただきたいと存じます。

沖縄の金融の状況、概括的な資料で、第1回も見ていただいた資料なのですが、左下に若干抜けていたところがございます。地元以外というところで、イオン銀行が抜けておりました。訂正させていただきます。それから、西京銀行、これは事務所でございますけれども、設置をされております。ここに訂正をさせていただきます。

貸出金利の推移を見ていただいて、全国の地銀に比べて、沖縄の金利が高いという御指摘をさせていただいているところでございます。

次のページは、今、申し上げたことが文章になっておりますけれども、35ページには、県内金融機関の預貯金、貸出金、シェアがございます。青が琉球銀行、緑が沖縄銀行、沖縄海邦銀行と続いております。左上の預貯金の薄い青がゆうちょの預貯金です。

それに対して、貸し出しの方を見ていただくと、琉銀、沖銀、海銀、そして、左上にあ

りますのが、沖縄公庫の貸出金のシェアでございます。各金融機関の位置づけということを見ていただけたと思います。

次のページは、その民間金融機関、2つの地銀と第二地銀の貸出金上位3業種がどういうところに融資をしているか、貸し出しをしているかということを見ていただけたと思います。不動産業、卸小売業、建設業、堅調な住宅需要を背景に賃貸住宅投資向けの融資が大きなシェアを占めていることを御覧になっていただけたと存じます。

37ページ、先ほど金利のことを申し上げました。少し金利の姿がどうなっているかということをお示ししてございます。先ほどの2つの地銀と第二地銀の3行の平均でございますけれども、貸出金利は低下傾向にございます。これは、背景には、いわゆる異次元の金融緩和のもとで、金利が全般的に低下しているということが背景にあると思います。

この直近、2016年に入っては、鹿児島銀行の進出に伴って、住宅ローンなどで金利競争が行われていると伺っております。特徴としては、沖縄の民間金融機関は、貸出金利が低下傾向をしているだけに、貸出額の増加で収益を確保しているというところでございます。これはこういうふうにならなると、そうかという気はいたしますけれども、これは沖縄以外の地域と比べると、かなり大きな特徴だと考えます。沖縄以外の地域では、既に人口減少などの背景に、貸出の増加を望めない状況に、多くの地銀はございます。そういう中で、沖縄は、まだ貸出金を増加させることで、収益の確保に努めることができるということが1つ、他の地域と違うことといわれております。

これは資料がございませんけれども、この関連の指摘で、他の地域の金融機関は、なかなか金利だけでは稼げない、あるいは低下傾向にある、そういう中で、金利以外の競争、いかに情報提供するか、いわゆるコンサルタント企業の情報提供を行っているか、そこで競争して、収益を確保することを努めておられるというのが、他の地域の金融機関の動きでございます。

次のページにございますのは、自立型経済の構築に向けた基盤の整備にかかる出融資額実績とありますけれども、これは沖縄公庫の融資の資料でございます。左側には、大型プロジェクトということで、石垣空港ターミナル、那覇空港ビルディングなどに出資をしているということがございますし、跡地の時に御説明したように、駐留軍の跡地で、事業系に300億以上の融資をしているということを見ていただけたと思います。

ここで、見ていただきたいのが、右にあります、いわゆる宿泊施設、ホテルや旅館増えの整備、運営に関する沖縄公庫の貢献で、融資を行っているということを見ていただけたと思います。大きく言って、7割程度のホテルに沖縄公庫は融資をしております。背景にありますのは、沖縄の2つの地銀、あるいは第二地銀は、規模が小さいものですから、大きなホテルには、リスク管理上、必要な資金量は、提供できないというのが背景にございます。そういう意味で、資金量規模に一定の制約があるというのが、沖縄の金融の実態でございます。全国的には、地銀の統合、しかも、同一地域の中の統合だけではなくて、広範な地域での統合といったことで、効率化、効果的な金融をなさる動きがある中で、沖

縄の金融が今後、どうしていくかということが課題だと考えられています。

次に人材の育成でございます。

人材の育成では、左側に、雇用の状況という資料、非正規が高いというのは、これまでも見ていただいた資料でございますが、今回は、所得の状況を示してございます。全国と沖縄のところ得階級別人員の割合ということで、ただ、これはいわゆる就労所得、主な仕事から1年間の収入のみの統計でございます。それでも、沖縄の場合が低所得者に人の数が多いということを見ていただけたと思います。

一方で、下にありますが、国税庁の所得税の統計から引いてございますけれども、申告ところ得階級別の人員ということで、1,000万円超のところ得の申告者、あるいは3,000万円超の所得の申告者を見ているものでございます。全国で23位、あるいは28位ということを見ていただければと思います。

冒頭、見ていただいたように、県内総生産が低く、1人当たりの県民所得は、全国で最下位ということでございますけれども、いわゆるお金持ちの数というのは、そこそこにおられるということを見ていただければと思います。言い換えれば、所得の格差というのは、相当大きいと見ていただければと思います。

41ページ、人災育成の中で、高校進学率が若干なりとも、全国平均よりは下回っている、若干ではありますけれども、中卒か、高卒という違いがあるということ。それから、大学の進学率は、4割程度と5割半ばという大きな違いがあること、専門学校を足しても、まだ下がるということを見ていただきました。

その下に、それがなぜかというのは、大学の受け入れ側の数が少ない、高校卒業生に対して、大学のキャパが少ないということで、その結果、専門学校に多くの方が行っておられると見ていただけたと思いますが、右側には、県内大学の学部構成をお示ししてございます。赤が理系、青が文系、ちょっと割り切れないところもあるものですから、かなり強引に示してございますけれども、大ざっぱに申し上げますと、理系は約27%、文系が73%となっております。全国で見ますと、理系は33%、文系が60%ぐらいですので、若干の差ではありますけれども、差といえば差があるということでございます。

専門学校の取り組みを御紹介してございます。上の琉球大学の中の文系の学部の中には、法文学部、観光産業科学部、教育学部というものがございます。ただ、実際に観光産業科学部の卒業生で、どれぐらい沖縄の観光業に就職しておられるのを見ますと、そう多いわけではありません。言い換えると、沖縄の最大の産業は、観光だと言っているながら、地元の大学から、人材育成が十分に図られていない、実際に沖縄のホテル人材を育てているのは、専門学校ということが言えると思います。そういう意味で、観光の専門学校の取り組みを御紹介してございます。あと、併せてITの学校の取り組みも御紹介してございます。

次のページに、そういった大学がどのような人材育成に取り組んでおられるのかというもので、幾つかの事例を紹介させていただきます。

左上にありますのが、沖縄地域インターンシップ推進協議会、これは、産学官の会議を

設けて、インターンシップなどを促進する、キャリア教育を促進するための仕組みでございます。

「沖縄からアジア増えトビタテ！留学JAPANプロジェクト」というのがございます。これも県内の企業などと一緒に会議を設けて、支援をしている仕組みでございます。これは、大学が中心になっておりますけれども、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程ということで、大学、それに加えて、専門学校の学生も応募できる仕組みになっているところでございます。沖縄の大学も、先ほどから申し上げている専門学校の役割に留意をして、取り組んでおられるということが見ていただけたと思います。

琉球大学のサテライトキャンパスの取り組みも御紹介してございます。大学に行きたいけれども、行けなかった人を含めて、学びの場を提供する場として、設けられているところでございます。

職業訓練については、沖縄労働局で、計画を立てて、実施しておられるところでございます。

次のページが沖縄の人材育成ということでございますけれども、実践的な職業教育に関する中央教育審議会の動きを、これは文科省の資料をそのまま引用してございますけれども、先ほどから申し上げている、沖縄の高等教育機関の受け入れの数と卒業者の数の差をどう埋めていくかというときに、専門学校を充実させていくか、あるいは専門学校が大学に変わっていくという可能性を、この資料から見ていただけたと思います。

人材育成に関連して、44ページには、教育ローン、沖縄公庫で先ほど1万5,000人ぐらいと申し上げましたけれども、教育ローンの実態をお示ししてございます。徐々に教育ローンが伸びているということを見ていただけたと思います。

45ページに、その教育ローンの利用者の実態ということをお示ししてございます。これは沖縄の社会の状況を示す資料でございますが、少し丁寧に見ていただきたいと思います。まずは左側にございます、世帯の年収、沖縄全体と離島と全国、全国は、いわゆる日本政策金融公庫の教育ローンを借りている人の実態ですけれども、収入階層別に、どういう収入の人が教育ローンを使っているかということを見ていただけたと思います。全国の方は、緑色、800万円以上の方が結構、教育ローンを使っておられる。それに対して、沖縄の場合は、教育ローンを借りる方は、800万円以上の方は少なく、200万円未満、あるいは200万円から400万円未満、これで大体半数を過ぎていると見ていただければと思います。

その右を見ていただきますと、進学为学校別、専修・各種学校に行くか、国公立大学に行くか、私立大学に行くかというところで、少し分けてございますけれども、全国で見ただけだと、専修学校・各種学校にお子さんが行かれている世帯の年収は700万円、大学に行っておられる世帯の年収は900万円近くということを見ていただけたと思います。880万円、あるいは877万円と見ていただけたと思います。沖縄はどうかというと、上を見ますと、高専・専修・各種学校に行っておられる家庭の世帯年収は353.8万円、大学は415.5万円、離島に至りますと、もう少し小さくなる。離島の方がコストはかかるわけですが

も、これが世帯年収ということを見ていただけます。

冒頭、1人当たりところ得は0.7程度だと申し上げたのですけれども、教育ローンを使っておられる家庭の世帯年収で見ますと、半分という厳しい状況にあるということが見ていただけたところでございます。

左下にいきますと、世帯年収に占める教育費の負担割合というものがございます。一番極端なのは、200万円未満の家庭で、これは世帯年収以上に教育費がかかっているという、だからこそ、教育ローンを使っておられるのだと思いますし、例えば大家族であれば、そういった方の支援が受けられているのだと思いますが、いずれにせよ、厳しい状況の中で、お子さんの教育に力を入れておられることが見ていただけると存じます。

次のページにありますのは、子供の貧困対策の一環として、支援員、居場所ところといった、予算措置と並んで、沖縄公庫で、ひとり親の雇用を促進する企業に対する特例制度、あるいは学び直しのために、教育ローンを用いる家庭増えの特例制度の拡充を示してございます。

47ページ、また農業になりますけれども、農業も様々な人材育成をしておられます。そもそも新規就農者の状況でございますけれども、毎年、新規就農者は、300人から400人の方が入っておられます。そのうちの3分の2は若い方、中高年も一定割合入っておられる。沖縄の特徴は、右のところでございます、新規就農者の就農累計ということでございますけれども、4分の3を超えているところが新規参入者、非農家出身、農家ではない家庭の方が農業に就労するということでございます。全国の統計を確認したところ、全国的には半分以下、沖縄の場合は、それに比べて4分の3で、農家の出身ではない人があえて農業に取り組みたい。これは農業の沖縄の可能性を占めているともいえますし、沖縄には他の産業で就職することがなかなか困難だということなのかもしれません。いずれか分かりませんが、新規参入は4分の3というのが、1つの特徴となります。

こういった新規就農者に対して、農水省の施策として、青年就農給付金、農業に就労するためには、それなりのリスクもありますので、一定期間、一定の給付金を講じるといった支援事業を農水省ではしておられる。沖縄県でも、それが用いられております。

最後の2枚は、人材育成という意味でも、大学院大学の取り組みをここでも御紹介をしております。大学院大学、法律が引いてございますけれども、世界の科学技術の発展に寄与することとともに、沖縄の振興、自立的発展に寄与することが、まさに法律上の目的とされております。

実際に世界中から研究者が集積するということがございますけれども、その中で、1つは海洋研究というのが1つの特徴でありますし、海洋研究でメッカになるということで、観光にもつながっていくということが期待されている分野でございます。

いわゆるノーベル賞を目指しますという大学だけに、応用研究的なものが少ないのですが、それでも大学発のベンチャーは誕生しております。左下にあるものでございます。

その他、地域連携ということで、様々な出前授業ですとか、こどもかがく教室などもや

っておりますし、あるいはいわゆるリケジョのための取り組みも、OISTではしております。

次のページは、OIST自身の取り組みとして、自立的な財政基盤の強化ということで、様々な外部資金を取るような努力をしているということを御紹介させていただきます。

以上、産業振興と人材育成の関連の資料を御説明させていただきました。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの説明を踏まえまして、御出席の委員の皆様から、御意見等がございますので、御発言をお願いしたいのですけれども、伊東委員がせっかく資料を出されているので、まず最初をお願いします。

○伊東専門委員 資料の前に、ただいま説明がありましたように、戦後、あるいは沖縄が日本に復帰してから後、国としては、かなり大きなお金を導入してきたというのが、1つの考え方で、それは非常に社会資本が遅れていた、そのための資金であります。沖縄の場合には、7割、全国平均と比較して給与が7割ということは、その中で結果的に社会的弱者が困難な状態にあるのは当然のことで、沖縄における子供の貧困とか、あるいはひとり親家庭のような経済的に問題を抱えた世帯の状況は、大変深刻であると言えます。

そこで、どのような形で、沖縄の経済を自立化していけるのか。例えばこれから50年、100年、国から同じようなお金をどんどん投入していただけると、まだ沖縄はそれなりにいいのかもしれませんが、そういうなかでも恐らくかなり難しい課題が様々にあるかと思われまので、どうやったら一歩でも自立化できるかということを、ひとつひとつ真剣に考えていく必要があるのではないかと思います。

私の先ほどの説明と少し被りますが、とりあえず2枚にまとめてご説明させていただきます。タイトルはこちらにありますように、沖縄県民の豊かさを目指してと、県内産業の活性化と人材育成・就労支援・子供の貧困対策です。

先ほど古谷官房審議官からもありましたように、課題としては様々な点が指摘されています。まず沖縄の地域資源が有効に活用されていないのではないか、沖縄ブランド、そういうものが少ない。例えば21世紀ビジョンで、流通基地を作る。ところが、ただ物品が沖縄を通過するだけで、沖縄の経済には、それほど大きく寄与していないのではないか。では、沖縄から国内外に何を商品として出していくのか、という問題になります。

例えば、我々が小さい時に学んだことは、日本は加工貿易だと、資源がないと。資源がないから、資源を輸入して、加工して輸出する。ところが、その図式は沖縄では難しい。例えば、沖縄にいろんな鉄鋼材料などを持ってきて、加工して、要するに付加価値を付けたものを商品として出していくというのは難しいと思われます。農業県という指摘もありましたように、現在でも取引はありますけれども、香港や台湾といった近隣諸国やアジアの大都市に日常的に野菜等を輸出するというような事業の可能性があると思われます。つまり沖縄から半径3000キロ圏内には、ほとんどの東南アジアの大都市が入っていますので、この地理的絶対優勢を有効に使い、新しい基盤産業を創っていくことが必要であると考え

ます。沖縄の場合には、大企業の進出は現状難しいと思います。私が断言するのはおかしいですけども、例えばトヨタとか、日産とか来て、大工場をつくって、がんがんやれるような環境というのは、今までの状況から望みは難しいような気がします。

したがって、健全でなおかつ中堅の中小企業を育てていけば、野菜の輸出とか、あるいは食品加工工場といった事業は、沖縄には商品となり得る資源がたくさんありますから、十分に成立するものと考えられます。特に亜熱帯天然資源、これによる付加価値の高い機能性材料の開発もできますし、高付加価値の生物資源による創薬、これは今後、非常に期待できる分野だと思います。

それから香粧、日本の場合にはアロマや調香といったものは一般的な普及が遅れていますが、バンコク等に行きますと、アロマオイルを有効に使った観光産業を行っています。沖縄も今後、そういうことが大事になってくると思います。

また沖縄の近海には、かなり資源があるといわれています。海底資源です。こういうものをどうやって取り出していくのか。

このように、沖縄の産業振興に資する事業はさまざまな面で可能性は大いにありますが、一方で、幾つかの課題もあります。

もう一つは、今、一生懸命観光に力を入れていますけれども、何かちょっと見た感じでは、沖縄の風土とか、文化、環境に配慮した観光資源型の都市開発ができていないのではないかという感じがします。もうちょっと沖縄のトロピカル性とか、いろんなものを取り入れて、例えばライカムのところにイオンができたとか、あるいはときどき話が出ていましたがUSJを作るとか、あるいはカジノを作るとか、そういうことが観光ではなくて、観光客の皆さんが沖縄に求めるものは、癒しとか、自然の美しさですから、そのニーズにマッチした那覇近郊その他の都市開発など、今後、大きな課題になってくるのではないかと思います。つまり、まちづくりです。沖縄ブランドをどうやって開発し、それをどうやっていわゆるビジネスに展開していくのかということとあわせて、まちづくりは大きな産業、経済振興とリンクしていくものだと思います。

つぎに、2枚目になりますけれども、これは人材育成についてです。それぞれ、幼稚園、小学生、中学生、高校生、大学生、社会人と、非常に幅広くやっていかないとできないという形で、若年層、保護者世代の雇用機会の創出が今のところ難しい。それから、求職ミスマッチの問題、就職できても、3年ぐらいで若年層が離職するという問題があります。さらに島嶼県ゆえの教育機会の不均衡、離島教育の充実がしっかりなされていないこと。また親世代の雇用が不安定であること、非正規の職員が多いということ。そういったことが子供の貧困にもつながっている。こうした状況への対策が今後の課題であります。子供の貧困対策、教育支援ということです。

そこで、地域コミュニティと連携した教育支援、就労支援、子供の貧困対策を提案しております。沖縄というのは結いの心、非常に素晴らしいものが伝統的にあります。私は、7年前に沖縄に赴任した際、一番びっくりしたのは、小さな子供たちが挨拶をしてく

れる、声を掛けてくれる、そういうことが沖縄の地域の本当に良い特徴としてあります。是非、沖縄の地域コミュニティ、風土というものを活かして、住民自らがさまざまな場で無理なく取り組んでいけるような環境作りができないかと考えています。

まずは子供たちの遊びの場、これはサイエンスランドですけれども、私が沖縄高専にいたときにつくりまして、3年間で延べ人数1万人の小中学生が、ここにランドセルを持って、学校から帰ってきて、夕方7時まで、サイエンスの勉強をいろいろやった。そうすると、皆、目が輝いてきます。

このサイエンスランドにならって、美術なり、音楽なりを通しての学びの場を提供するのは。踊りなどは、沖縄の子供たちの感性は本当に素晴らしいです。小さいときからエイサーをやっている関係で、すぐ踊りができる。これは恐らく本土にいる人たちは、年をとっている人は盆踊りをずっとやったかもしれませんが、ああいうダンスという感覚はすごいものがあります。

それから、離島の15の春の問題です。15の春問題というのは、子供の問題とか、家計への過重負担だけではなくて、前回、私が申しましたように、住民の生活、暮らしが成り立たなくなる、離島そのものが崩壊していく危険性がある。そうしますと、日本の国域が狭くなってくるという大きな問題があります。そこで、離島の中学校にICTを入れて通信制高等教育を行っていくこと、これは新たに建物が要らないわけですし、私は手掛けやすい課題だと思います。

あとは、社会人の学び直しと就労支援についてですけれども、資格を取りなさい、資格を取ったら、就職が可能ですよと言いましても、なかなか資格を取りにいけないひとり親の方が多いです。そうしますと、結局は資格を取れないから、就職ができないということで終わっているのです、そうではなくて、職場と住宅を近接地にするという試み、そういった環境づくりも必要ではないかと思います。

地域で育む、例えば字の公民館活動、私も何回か参加しましたがけれども、住民の皆さん自身で非常に活発にやっておられます、例えば、知、基礎学力の向上、そういうことも可能です。感性を育てるということ、これも非常に大事です。食ですが、食育です。沖縄の子供達の健康状態というのは、実を申しますと、非常に悪いです。沖縄高専におりましたとき、学生の体力テストをしますと、全高専の中で下位になります。これは、小さい頃からしっかり食べる習慣ができてない、あるいは食が十分でないことの反映です。例えばある大学の学生でも、昼はカップラーメンだけで、食事が不十分なケースもあります。十分な食事が取れないなかで学生が勉強していく、社会人が学んでいくというのは非常に難しいので、安心して学べる環境づくりをしていくことも大事ですし、小さい頃からのきちんとした食育が必要になってくると思います。あとは、心と体です。生き生きと生きるための心と体を育てる。生まれてから社会人まで長い年月を通して、地域で人材育成に取り組む体制をつくっていく。地域で育み、地域で働く、そういうことが全体的に必要なようになってくるのではないかということで、2枚目の資料を書かせていただきました。

最後になりますが、沖縄振興は今後の5年間というひとつのタイムスケジュールを考えていかなければいけないような気がいたします。それから後の何年間というのは、また別の話として、いま申し上げました課題も含めて、沖縄の産業経済の自立をどう進めていけばよいのかという観点で、県も、あるいは国も、是非力を合わせてやっていただきたいと思います。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

他の委員の方、どなたかいかがですか。

どちらでもどうぞ。席順をお願いします。

○小那覇専門委員 伊東先生のお話とつながるところもあるので、私から、その前に、すごい離職率とか、在職年数が気になったものですから、いただいた資料の40ページを見ていたのですが、離職率が平成25年は1位で、平成26年は45位となっているのですけれども、何かこれはあるのでしょうか。

○古谷官房審議官 これは、恐らく沖縄の経済が特によく上がっているということで、観光中心に非常に高くなって、恐らく全国的にこの時期は、かなり人手不足が指摘されておりますけれども、例えば沖縄の場合、観光中心に、クルーズ船が大量に来たとかいうことで、非常に景気が良いということの表れだと思うのですけれども、はっきり言って、急に離職しなくなったということを見ていただけます。まさに御指摘のとおり、8位、1位とどんどんやめる県だったのに、辞めなくなったというのは、非常に厳しい状況が一転した。

ただ、在職年数で見ますと、引き続き47位でついています。

○小那覇専門委員 そうなのです。在職はずっと最後なのです。

○古谷官房審議官 それはずっと他に比べて、辞めやすい傾向にあるというのは、変わりはないということだと思います。

○小那覇専門委員 ありがとうございます。

私の方で、雇用のところで、職業訓練のところが42ページとかにあるのですけれども、実際に就労現場にかかわっていて感じることは、訓練等で就職率を高めることは、大変重要だと思うのですが、ただ、訓練終了後に、そこで取得した資格ですとか、スキルを生かして、その後の就業が可能かどうかの見極めというのができているのかということは、ときどき疑問に感じることがあります。

今、介護は、非常に需要があるということで、訓練も多くなっていますし、私達のひとり親支援の中で、連合会の中でも、そういう介護の訓練というのは、やっているのですけれども、例えば資格を取得したとしても、現実には資格は取得したが、介護現場で働ける時間帯とかに、その人がいないとか、そうならない。だけれども、訓練を受けているということも現実にあって、そうすると、資格を取得することが優先なのか、就労につながっていくことが優先なのかというところを、もう少し整理する必要があるのかと思います。

事業の趣旨を明確にするのは、私達も反省でもあり、課題なのですけれども、資格を取

ることは大事だが、その後に就労につながっていなかったり、今すぐその仕事にはつけないということを敢えて訓練する必要があったかとか、もうちょっと整理が必要だと思います。

あと、就労の中で、履歴書とか拝見させていただいたときに、結構、訓練でパソコン系の資格を取りました、何級取ましたということが多いのですけれども、ただ、まだ就職先を探しているという状況の人が結構見受けられるので、例えば企業が求めているスキルと訓練でやっていることに、多少のずれとかが生じているのではないか、その辺りは、今日、中小企業の新城委員がいらっしゃらないのですが、本当に企業が求めているスキルというのが、こういう資格的なものなのか、もっと別なものなのかというのは、少し反映していないといけないと思っています。

うちがいろいろ就労支援している中で、失業率が沖縄県内で非常に改善されたということで、そこから先、今度は、雇用の量から質というところにシフトしていった感じで、正規雇用というのが非常に重視というのは、とても当然だと思います。私達ひとり親世帯を支援しているので、子供の貧困問題の解消にとっても、正規雇用とかというのは、とても経済基盤を整えるというので、大事なのですけれども、今までやっていた就労支援の事業が、即企業をマッチングする相手企業が、必ず正社員か、契約社員ではないといけないというスキームが変わったりするものです。

それも大事なのですが、基本的には、私自身は、最初、パートでも構わないとは思っているのです。大事なのは、パートで、ずっとパートだとか、パートで在職年数が短くて、使い捨て的な形の雇用ではなくて、少しずつスキルアップして、最終的に正規雇用を得るという、そういうところであれば、企業も中小多いので、正直なところ、即正社員で雇うとかは厳しいというのは、現実にあるので、例えば長い目で見て、本当に良ければどんどんスキルアップさせていきましょうという、そういう人材を大事にするとか、育てる、そういう企業も育てながら、人材も両方育てていくというところが、観点は大事だと思っていて、その事業自体も、そういうところにも応じるような事業スキームで、やっていただければありがたいというのが2点です。

最後は、先ほどと重なるのですけれども、就労の面談をしているときに、たまたま県内の方で、県外に出て結婚して、離婚して県内に戻ってきて、今、就職活動中ですという、お二人重ねて、同じ感じの方に私がたまたま面談を対応したのですけれども、お二人が言ったのは、製造業が県内は少なくて、非常に困りますという、どんなに探しても、製造業がない。なぜ製造業ですかという話をしたら、県外にいたときに製造業にずっと従事していて、賃金がある程度安くなるのはわかっていたけれども、なぜ製造業だというと、本人さん達の話で、両方共通していたのが、時間とか、働きやすい、自分に合わせてという条件面なのかと思ったら、それもあるけれども、すごく働きがいがあったと、長く働いていると、1つのルートというか、その現場を任されて、少し責任を持てる仕事に、少しずつ上がっていったので、一般的に皆さんが工場の流れ作業的な仕事では、全然なかったの

すというお話があったのです。

だから、そういうやりがいというか、仕事に対するやりがいといったときに、先日、伊東先生と話したときに、野菜工場とかというのが、もし沖縄でいろいろできれば、その先の物流で、コンテナも空にしないでいいし、沖縄の地産地消ということで、地域循環型の優しい社会づくりということもできるので、もし創業する方とかいろいろいれば、開発金融公庫さんの出資金みたいなものを、そういうところに入れていただいて、そういう応援をして、少し産業構造がぱっと変わることはないと思うのですが、少しずつ変化させれば、5年ということで、時間もないようではありますけれども、新たな取り組みは必要だと感じました。

○伊藤会長 益戸委員、どうぞ。

○益戸専門委員 益戸です。本日も宜しくお願い致します。さて、今はどんな時代なのかですが、改革期ではなく、変革期であるということです。すなわち、これまでのやり方を改めるだけではなく、新たに全く新しい事をする時だと実感しています。日本銀行の金融政策だけで、日本経済が持ち上がるといった時代ではないし、元気の良い米国や日本だけで、世界経済をリードできる事はありません。日本がうまく行っているうちに、働き方であるとか、財政再建だとか色々な変革をしていかないと、とても生き残れない状況である。この前提で、今日も意見を述べさせていただきます。

前回もこの沖縄振興策は、見直しの時期にあると申し上げました。私は、今までおやりになったことを決して否定するわけではありません。今までやってきたことも、それなりの結果を残してきたと思いますが、必ずしも同じことをやり続けることが、次の5年の為にはならないと考えます。古谷審議官から、沖縄県の人口構成の説明を頂きましたが、10年後も沖縄は、40代50代が中心にしっかりと働いています。しかも、それに続く子供達がたくさんいます。日本全体の少子高齢化の中で、非常に良いポジションでいられる事を理解しました。

一方、メーカーの話が出ていますが、伊東委員のご発言の中にもありましたが、沖縄県にトヨタのような大工場が来るわけがない。製造コストの問題は大きく収益を左右します。

私は、うるま市に移転してきた県外企業の工場長からご意見を伺った事がありますが、電気料金などのコスト増が収益を随分と左右するというお話を頂きました。企業の事業計画は、決算期ごとに株主の厳しい監視が効いているわけですから、以前からの沖縄県の希望と計画だけでは誘致は進みません。今後どんな分野が期待できるか？私なりの意見を申し上げます。私はこの夏から始まった沖縄県商工労働部の「航空機関連産業クラスター形成検討委員会」の委員をお引受しました。日本の航空会社だけでなく、開発中のMRJやアジアのLCCなどの航空機整備とその関連部品メーカー誘致によるクラスター計画の検討委員会です。とても夢がある話です。しかしながら、空港周辺での広大な土地確保、人材育成など大きな問題もたくさんあります。これをどうやって解決していくのかというのは、県だけではとても無理ですから、国と一緒に解決をしていかないといけない問題です。しか

も、実現すると国内では初のクラスターが誕生し、小那覇委員のご発言にあったやりがい
に繋がる製造業が来る事になります。

次は農業・漁業の6次産業化です。本日、東京である経済団体の幹事会がありました。
私の前に、航空機カーゴ前社長、横が政府系金融機関の前役員、隣にメガバンクの副頭取、
そして物流の会長がいらっしゃいました。皆様沖縄に関連する方ばかりで、立ち話だけで
色々と情報交換ができました。全国で大競争がスタートしている6次産業化で、どこの地
域がイニシアチブをとっていけるか？壮絶な取り合いだと思います。幸いにも、沖縄県に
はANAとヤマト運輸のアジアと日本を結ぶ強力な物流ハブがあります。とても有利です。
いかに沖縄県産品を増やすか？6次産業化は重要な問題です。そして沖縄県産品を生かし
たセントラルキッチンです。那覇空港利用者数は、羽田、成田、関空、福岡、千歳に次ぐ
6位です。乗客数は、那覇空港第2滑走路の誕生でさらに期待が持てます。空港内や機内
でのお弁当はどこで作っているのだろうと見ると必ずしも沖縄で作っていないのです。福
岡で作っていたり、羽田から載せていたりするのです。この事はアジア向けのセントラル
キッチン同様、期待が持てるでしょう。人材育成のゴールは、どこでどうやって働けるか
ということだと思います。小さい頃から、一生懸命勉強しろと言われて、何で勉強しなけ
ればいけないのだということを親に聞けば、立派な人になれるのだ、ちゃんと仕事ができ
るのだとか、皆さんも色々と言われたご経験があると思うのですが、ゴールが曖昧では、
なかなか厳しいことには耐えられないのではないかと。どんなに資格を取っても、なかなか
就職ができないというのだったら、そんな努力をやらなくたっていいのではないかと思う
のは当たり前です。ですから、沖縄県内や県外においての就職や生活のどこがゴールかを
しっかり考える必要がある。そうすると、伊東委員がおっしゃっていたように、何をどう
すればいいのだということになることだと思います。

情報通信関連産業について、沖縄県は随分とやっているという話が出ますが、議論する
時は、コールセンター業務と本来のITの仕事に分けて検討しませんか？私は、この数年間
で随分東京のIT産業の経営者、それこそシリコンバレーにつながっていたりとか、相当の
レベルの若者たちに、沖縄県でのIT産業の皆様、そしてコンテンツの仕事を沖縄でやっ
ている人を紹介をしました。初めは会ってくれます。2回目は東京で会います。でも、3回
目以降は会ってもらえないのです。なぜなら、レベルが違いすぎるのが実情です。東京は
様々な情報が集約しているところですから、どんなに頑張ってもこの厳しいIT業界中で、
伍して戦えることというのは、ちょっと難しいのではないかとというのが、私の実感でした。
ですから、もうちょっと整理して、どのようにこの情報通信関連産業を伸ばしていけば良
いのだということを考えてはいかがかと思います。

さて、私は文部科学省中央教育審議会、専門職大学の制度化についての委員を、去年
から今年にかけて務めておりました。日本の新たな教育方針の大枠の中で、人材育成も方
向感が定まっています。今日、皆さんにお配りする時間がなかったのですが、平成25年6
月14日に教育振興基本計画というものが閣議決定されております。閣議決定されたという

ことはこの方向でやるぞということです。ここで示された4つの基本的な考え方のひとつに「社会を生き抜く力の養成」があります。この中の1つとして、専門職大学の制度化、キャリア教育の充実、職業教育の充実、社会への接続支援、産官学連携による中核的専門人材、高度職業人の育成の充実・強化が上げられています。

この閣議決定に基づいて、必要な議論が行われています。文科省のホームページの、中教審というところを見ますと、その進行状況が分かります。実践的な職業教育を行う、新たな高等教育機関の創設についての文部科学大臣に対しての答申は今年5月30日に出ています。この答申もホームページに出ています。全国には、今、約780の大学がありますから、学校さえ選ばなければ、誰でも大学生になれるわけです。でも、企業側からすると、そういう人材ではこと足りないということを企業側は言い出しました。過去、企業は、高等教育機関に、期待していたもののひとつに入学試験における選抜がありました。基礎的な素質を持った学生等を社会に送り出す役割に多くを期待して、何を学んだかはあまり重視ししない傾向がありました。ところが、現在は、企業側に時間をかけて人材育成をしているゆとりがありませんから、即戦力を求める時代になりました。すなわち、現在の高等教育機関だけでは、アンマッチの部分が出てきた訳です。答申の「はじめに」の部分には、個人の関心やライフスタイルの一層の多様化による時代の変化に応じ、「学び続ける」社会の実現、世界と競争し成長・発展していくためには「質の高い専門職業人の養成を強化するために、新たな仕組み」が求められている。本文では、新卒一括採用・終身雇用などの日本型雇用慣行の変化にも触れられています。会議の参考資料には、今後日本でどんな分野・職種・レベルの人たちが必要なのかという調査資料も披露されました。第16回の会議資料でHPで見ることができます。成長分野における人材育成に関する提言や、サービス業、IT人材、福祉分野などで、中間・中堅の一番多いボリュームゾーン人材のレベルアップも重要な議論でした。専門的なことを勉強してミドルマネージャーもできるようにとの期待が新たな専門職大学に対して求められています。さらに企業が求める人物像と必要な資質能力ということも議論の場で明らかになりました。この専門職大学を出ると学士です。従来の4年制大学を出た資格と同じ学士となります。専門学校、専修学校と大卒の能力評価の違いは何だという議論では、大卒に期待するのは、指導調整能力や企画・思考力でした。私はこの17回の議論を通して全国レベルでの中間・中堅人材育成についての議論はかなり出尽くしたと感じております。今後は具体的な方策について進行的にいくでしょう。

沖縄県でもぜひこの議論を参考にして頂き、沖縄県においてはどうか、業種、規模など様々あると思うのですが、一体どういうレベルの人材が必要なのだというのを、しっかりと調査研究して頂く必要があります、企業、各種団体との意見交換なくして具体的な人材育成政策は機能しないと思います。次に金融です。私は前回、沖縄金融公庫を呼んでくださいと申し上げたのは、古谷審議官のお話の中にも出てきましたが、今後の沖縄振興において、現在の金融機能でこと足りるのかという疑問を持ちました。今日偶然、政府系金

融機関の前役員とお目にかかりました、「沖縄金融公庫ってどうですか」と聞いてみました。宮城さん、すごく評判良かったですよ。「あの少ない人数で、よくやっている」ということもおっしゃっていました。私は、ホームページから、沖縄金融公庫がどんなことをやってきたかということを調べてみまして、その中で、私が感心したのは、産業経済調査です。調査研究は物事決定の基本です。例えば、奨学金返済不能の問題も、返せなくなる人がいるというのは、貸す側もいけないし、学生を指導して、借りさせる人もいけないと思っています。奨学金も将来への自分のための設備投資です。金融機関は、住宅ローンもそうですし、設備投資資金もそうですが、将来のキャッシュフローなどをちゃんと精査した上で、お金を貸すわけです。奨学金も同様で、この大学を出たら、この専門学校を出たら、どんなところに就職ができて、どんな給料がもらえるのかということを良く調べた上でないと、お金を借りてはいけません。金融の目線で、しっかりした産業調査を行う事はとても重要です。しかも、国の政府系金融機関が国家レベルで沖縄県につながる目線がある。沖縄金融公庫というのは、内閣府所管の銀行です。国の銀行だということです。沖縄とつくから、何か沖縄県の銀行のようですが、国の金融機関なのです。ですから、前回、申し上げたように、国ができることは何なのか、県ができることは何なのかという観点からすると、国ができることを一緒に考えられる金融機関です。もう残高は少ないのかもしれませんが、住宅ローンはしなくてもいいのかもしれませんがね。

例えば6次産業化をするに当たって、なかなか地元の金融機関が大きくリスクをとりにくい場合は、積極的に大きくリスクをとってもよろしいのではないかと思います。先週の火曜日、金融庁の森長官が沖縄に来て、金融庁について講演をすることになっていたのですが、長官の日程が合わなかったので、検査局長がいらっしゃいました。そのときの資料が27年度事務年度の金融レポート、その説明資料というものがあるのですが、これも金融庁ホームページからとれますので、是非見てください。講演では、金融機関の仕事は、企業価値の向上であるとか、経済の持続的成長、地方創生に貢献することだということを言っています。企業・産業が前に出るために、何をしていたらいいのかという金融機関からのアドバイスはとても必要なのです。従って、国とつながっている沖縄金融公庫というのは、アドバイザーとして絶好の立ち位置でしょうし、沖縄県とか、沖縄総合事務局がやる事業には、コンサルが入る事がありますが、県外のコンサルは、沖縄の事情を良く知りませんから、そこをしっかりとリード・コントロールする、司令塔になれるのではないかと思います。ちなみに、先週火曜日の金融庁の説明会に、私は何人か中小企業のオーナーの方に頼んで出ていただいておりました。感想を聞いたのです。皆様、こんな話を初めて聞いたとおっしゃるのです。残念ながら、地元の金融機関からは、そういう話が通じていなかったのかもしれませんが、是非沖縄金融公庫には、リーダーシップをとっていただければありがたい。

10月17日に日本銀行から、さくらレポートが出ています。これは年に4回です。日銀の経済レポートで、私達金融関係者は、非常に注目をしているものです。これも日銀の

ホームページにありますから見てください。今回、びっくりしました。6 ページから 21 ページまで、各地の観光事業の特色について書いてあるのです。何々県のどこどこはこんなことをやっていると、これは多分皆さんが御覧になるとびっくりしますよ。各地で相当なレベルで色々な仕掛けが始まっています。

沖縄は観光に強いと油断してはいけません。色々と申し上げましたが、まず、専門職大学については、調査研究を開始してもいいのではないかと提案します。誕生には、法改正が必要ですし、その後色々なプロセスがありますから、実現は随分先のことになるかもしれませんが、沖縄県には、沢山の離島があります。離島という観点からすると、長崎県も鹿児島県も小笠原がある東京都とも共通です。広域という意味からすると、北海道も広域です。とすると、この新しい高等教育を ICT を使って、どのように実現するか調査・研究です。現在の教育のキーワードは、アクティブラーニングです。放送大学は、一方方向でテレビを見ている人が授業を聞いています。アクティブラーニングでは、まずお互いに学んでいる同士が習った事を議論して、新たな課題を考える。そして、それをまた先生とやる。次にそれをさらに社会とどうつながっているかを考え課題解決を図るわけです。新たな専門職大学の制度化というテーマを通して、この広域な離島、そして首都圏をつないで、ICT を使って、出来るかです。この事は子供の貧困問題の解決にもつながると思うのです。離島も含めあちこちの場所で、塾に行けない、ないしは学校嫌いな子たちを集めて、一緒に勉強するということにもつながるし、そういう使い方のためにも、この調査研究というのは、やってもいいのではないかと思います。そして、同時に沖縄でどんな人材が必要かということをよく調べる必要があるでしょう。

次に広報についてです、私の他の省庁の審議会や専門委員会の経験では、議論の途中でも関係団体や関係する方々に議論の様子を伝えます。ホームページはもちろん、パンフレットを作成し、あちこち配ったりして広く発信します。手前味噌かもしれませんが、この専門委員会では随分と前向きな新しい議論をしていると思います。この委員会での今までの議論をきちっと文書化して、例えば次回の専門委員会で、それをベースにさらに議論をやってもいいのではないかと。最終的には、まとめを県民の皆さんなどに配ってもいいのではないかと思います。

確かにホームページを見ると、内閣府のホームページには、この委員会の様子が出ていますけれども、内閣府に限らず、金融庁も、財務省も、文部科学省も省庁はたくさんありますから、目立たないかもしれませんが。だとしたら、これをちゃんと文書化して配って、こんなことを内閣府は議論していると皆様に知っていただくということは、沖縄振興の為に非常に重要なことではないかと思うのです。そもそも沖縄県に限らず、現在の国の財政バランスから考えると、明らかに受益者、要するにサービスを受けている人の側の方が、たくさんのサービスを受けることによって、この財政赤字が生まれているわけです。一方でサービスを受けて当たり前という状況になっていませんか。ですから、私は、国と県、そして県民がそれぞれしっかりした当事者意識を持ち、何が起きているのか充分わ

かった上で、歳出の必要性や優先順位を検討する仕組みも大切ではないかと考えます。ですから、場合によっては、タウンミーティングみたいなところで、私は専門委員会ではこんなことを提案しましたが、いかがですかなどお聞きしてもいいし、私の経験をお伝えして意見交換をする場があって良いと思うのです。そうすることによって、物事が発展していくのではないかと。実際にある学校で、教育課程の改革について、御父兄を対象にシンポジウムをやって、600 人の方がいらっしゃったのですが、お子さんよりまずご父兄が変わりましょうというお話をしました。皆さまが議論に参加して頂き、非常に良い場であったかと思います。この広報の件は、親会の沖縄振興審議会の中でもきっちり議論をして頂きたいと思います。

最後に人材育成絡みについてです。県内でいろんな人材育成事業が走っていると思うのです。留学もあれば、資格を取る話もあれば、その資金の出所も内閣府、経済産業省、文部科学省、県、市町村、民間など様々です。これをもう少し整理、統合して、例えば、留学でも海外を見に行くだけのものから、短期・中期・長期、小学生、中学・高校生、大学生などそして社会人の学び直しとはっきり目的別に整理整頓したらどうかと思いました。

以上です。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

あれですか、何でしたか。山野委員はつながっているのですか。お願いします。

○古谷官房審議官 山野先生、いいですか。

○山野委員 はい。

○古谷官房審議官 御発言、どうぞ。

○山野委員 すみません。聞こえにくいところもあったので、ちゃんと聞き取れていないかもしれないのですが、データを丁寧にを見せていただいてありがとうございます。

初めはいなかったもので、申しわけないです。人材育成のところあたりから、2点あります。

まず今の御発言と反対になるのかもしれませんが、これだけの所得の低ところで、何が起きているかです。大阪でも、貧困調査をしていて、施設を出ていく子供たちの調査もしているのですが、初めはお金を一定持っているのですけれども、働き始めて、給料が低いから、どんどん持っていった貯金は取り崩してしまい、奨学金で返済をしないといけなくて、その中で崩れていくという姿が、エビデンスで見えてきたのです。そういう意味では、これだけの所得の低さで、教育ローン、ローンでいいのかということは、単純に疑問に思いました。

もう一つは、どこをどうするということは、ちょっと置いておいて、所得の再分配の話です。福祉の考え方という、いかに所得を再分配するのかという話にもなって、ある程度高い所得の方がいらっしゃるというお話もあって、どんなふうに再分配する流れをつくっていくのかというのが、2つ目の課題と思いました。

3つ目は、辞めていくというお話から、ロールモデルです。先ほど製造業の方で、製造

業が沖縄にないというお話があったのですけれども、中身をお話してくださったときに、やりがいの話があったと思うのです。製造業がないというものを、どう作っていくかというハード面もあるのですが、やりがいは、どう認められていくとか、自己効力感が上がっていくとか、どうやってやりがいを感じていけるかという、その辺りがジョブコーチみたいなものがあればいいのではないかと思います。沖縄で学習支援だったか、子供に担当する人をつけていくというお話を、前に教えていただいたと思うのですが、こども食堂と学習支援の中ではサポートする人をつける話はある。それをもっと長いスパンで、ある意味では、長い将来のジョブコーチというイメージはどうか。ロールモデルによって、見通しが持てる、夢が持てるようになる。そうすると仕事を辞めずに続けていけるベースづくりともなるし、選択肢をふやしたり、やりがいを感じていくというそういうソフト面のものを、どこにどう入れていくのかという課題がある。

私は子供を専門にやっているの、子供には、もちろんこども食堂だとか、学習支援だとか、学校とかで入れていくことになるのだと思うのですが、大人の方、辞めていかれる若者の方、働いていらっしゃる方に対しても、非常にやりがいをどう作っていくのか、それを丁寧にサポートしていく人をどうつくっていくのかということを思いました。先ほど申しましたが、子供に関しては、学習支援の中で、そういったサポーターを置いておられるのは、素晴らしいということも併せて思いました。

以上、簡単ですけれども、3点ほど、意見です。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

せっかく沖縄公庫の方で、何かありますか。

○宮城沖縄振興開発金融公庫理事 沖縄公庫の宮城でございます。

益戸委員には、お褒めの言葉もいただき、どうもありがとうございます。

沖縄公庫も、政策投資銀行のように、大型のプロジェクトに対しても、融資しております。そのことに関しましては、地域の地銀にリスクがとれないところということを、カバーしているところではあると思うのですけれども、小規模企業とか、新規の事業者、新規開業者に対する融資とか、ベンチャー出資とか、そういうところで、公庫としては、事業者を支援していくといえますか、そういう意味から、先ほど製造業が少ないというお話があったのですが、そういう芽を育てるということで、ベンチャー出資、劣後ローンとかを活用して、そういうことを支援していくということです。

沖縄は製造業が少ないのですけれども、ちょっと違った動きがあると思われるのは、国際ハブというのができて以降、本土からの大規模な製造メーカーではないのですが、小規模なメーカーが立地しだしてきているということで、沖縄県内では、製造業が育ちにくかったというのは、主に本土に向けての物流コストがかかるということなので、域内での消費をカバーするだけの製造にとどまっていたというところがありますが、これからは本土に向けてというよりも、アジアに向けての製品を作っていくということとか、パーツセンターみたいなものがあったりとか、パーツセンターだけではなくて、それを製造していく

部門というものも、どんどん出てくるのではないかと思いますけれども、それに対して、こういうことをして支援していければと考えております。

先ほど益戸委員が言われた、公庫での産業調査ということの評価していただいたのですけれども、公庫も、できればそういう日本政策投資銀行における日本経済研究所のような、今、公庫にはそういうシンクタンクのようなものがないのですが、そういう組織があれば、沖縄経済の振興に対して、また提言するというのもやっていけるのかと思っています。

以上です。

○伊藤会長 時間が大分押してきたのですけれども、何か最後に言い足りないことがあれば、もう一回あるのですね。ですから、次回以降、お話いただければと思います。

私も皆様のお話を聞いて、幾つか感じたことがありますて、国のお金がいつまで続くのか、一生懸命続くということをやるのだらうと思うのですけれども、そのメッセージというのが、これまでやってきたことと、これからやっていくことの中に、ひょっとしたら大きな転換点があるのかもしれないということで、さらに皆さんのお話を聞いたときに、非常に感じたのは、現状を守るというのは、政府の非常に重要な役割なのですけれども、同時に足りないところとか、変わっていくところに対して、どうイニシアチブをつけていくかということです。

例えば子供の貧困などというのは、まさにそういう新しいテーマだと思うのですけれども、それを誰がどうやるのかという役割分担が重要なのか、例えば国と沖縄の分担だとか、そういうようなことを、今日、皆さんから少し教えていただいたことがあると思います。

今日、余り議論にならなかったのですけれども、沖縄の産業を考えると、ものづくりでも、あるいは観光でも、農業でも同じだと思うのですけれども、売り先はどちらかというと、沖縄は外に当然なるのだらうと思うのですが、そうすると、今日のお話というのは、どちらかというと、サプライサイドの話、つまり沖縄などで、何を供給できるかというお話だったのですけれども、リマインドサイドの話、つまりアジアがどう変わってきているのかとか、外の人々のニーズがどうなっているかということも、多分あわせて議論すると、さらに深まるような気がします、それはまた次回以降、いろいろ教えていただければと思います。

いずれにしても、時間がきましたので、何かありますか。

○島尻大臣補佐官 県から何か御意見ありますか。

○伊藤会長 県の方から、よろしければ、何かありますか。

○下地沖縄県企画部長 いろいろと御提言いただき、ありがとうございます。

県としては、これまで益戸委員がおっしゃったように、自らやってきたことになかなか気づかない部分、そういったものを、今後、どう新しい後期計画に盛り込んでいくかということを、この場をお借りして、情報を得ながら、今後の後期計画に役立てていければと思っています。

いろいろと気づかせていただいておりますし、これまで考えてきたことが、これでいい

のかということもありますので、またいろいろ御相談をさせていただきたいと思います。
以上です。

○伊藤会長 よろしいですか。

それでは、以上をもちまして、第4回「沖縄振興審議会 会長・専門委員会会合」を終わらせていただきます。今日は、お忙しいところ、どうもありがとうございました。